

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 裕介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートスタッフ部門長 横井 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートスタッフ部門長 横井 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	20,023	21,664	45,893
経常利益又は経常損失() (百万円)	37	54	798
四半期(当期)純利益又は純損失 () (百万円)	90	49	547
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	-	109	581
純資産額(百万円)	6,545	7,261	7,291
総資産額(百万円)	20,785	23,573	25,925
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額()(円)	16.83	9.26	101.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.5	30.8	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	166	404	394
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	199	709	319
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	274	597	383
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	940	1,997	1,705

回次	第67期 第2四半期 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 純損失金額()(円)	11.91	11.98

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第67期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第67期第2四半期連結累計期間及び連結会計期間に代えて、第67期第2四半期累計期間及び会計期間を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第67期及び第68期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、また、第67期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年7月24日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として当社の連結子会社であるトクダエース株式会社とマシモエース株式会社を合併させることを決議し、両連結子会社は、平成25年7月24日に合併契約を締結いたしました。当該契約の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による財政・金融政策への期待感から、円安・株高を背景に、景気は緩やかな回復に向かいました。一方、海外景気の下振れや、輸入原材料、エネルギーコストの上昇などによる景気減速懸念も払拭できず、依然として予断を許さない状況が続きました。

住宅建設業界におきましては、景況感の改善により、住宅着工戸数、マンション販売戸数ともに持ち直しの動きが見られ、比較的堅調に推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は21,664百万円となり、経常利益は54百万円、四半期純利益は49百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間は、平成25年3月期第3四半期より（四半期）連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。以下セグメント区分別の状況においても同様であります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。（詳細は、第4 経理の状況 1 . 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」に記載）

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	8,835	507	-	9,342	43.1%
ビル用資材（百万円）	8,199	937	-	9,137	42.2%
D I Y商品（百万円）	-	-	1,578	1,578	7.3%
O E M関連資材（百万円）	-	-	608	608	2.8%
その他（百万円）	857	140	-	998	4.6%
合計（百万円）	17,893	1,585	2,186	21,664	100.0%

ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、錠前・丁番・ドアクローザ等が伸長した建具商品、物干金物及び換気口関連商品が伸長したマンション住宅商品、土のう及び金属材料等が伸長した建設副資材がそれぞれ好調に推移し、売上高は8,835百万円となりました。

ビル用資材は、点検口商品及び防災商品等が伸長したビル用商品、階段廻り商品が伸長した福祉商品、サイン関連商品及びエクステリア商品が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は8,199百万円となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は17,893百万円となりました。

エンジニアリング事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、物干金物及びタラップ関連商品が伸長したマンション住宅用商品は堅調に推移しましたが、建具商品、インテリア商品及び建設副資材が低調に推移し、売上高は507百万円となりました。

ビル用資材は、階段廻り商品が伸長した福祉商品、エクステリア商品が好調であった景観商品がそれぞれ伸長しましたが、屋上ベランダ廻り商品等が減少したビル用商品が低調に推移し、売上高は937百万円となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は1,585百万円となりました。

直需事業（DIY商品・OEM関連資材）

DIY商品は、網戸を中心とした季節商品が伸び悩みましたが、建築金物を主力に販売するショップ向けの住宅金物、設備金物の売上が好調に推移し、売上高は1,578百万円となりました。

OEM関連資材は、材料販売、指定施設商品が順調に推移し、売上高は608百万円となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は2,186百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,997百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、404百万円であります。主な内訳は、売上債権の減少により3,413百万円、仕入債務の減少により2,639百万円、法人税等の支払額により377百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、709百万円であります。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得により151百万円、投資有価証券の取得により228百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により192百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、597百万円であります。主な内訳は、長期借入による収入により1,000百万円、長期借入金の返済により305百万円、配当金の支払額により96百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、49百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	5,374,000	5,374,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		5,374,000		697		409

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉田 直良	東京都新宿区	951	17.70
有限会社杉田商事	東京都墨田区緑2-14-15	698	12.99
杉田エース従業員持株会	東京都墨田区緑2-14-15	436	8.12
杉田 正吉	東京都葛飾区	252	4.69
杉田エース共栄会	東京都墨田区緑2-14-15	208	3.87
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	198	3.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	195	3.63
株式会社キョーワナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12-16	140	2.61
杉田 裕介	東京都新宿区	120	2.23
株式会社ダイケン	大阪府大阪市淀川区新高2-7-13	110	2.05
計		3,308	61.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,359,000	5,359	同上
単元未満株式	普通株式 8,000		同上
発行済株式総数	5,374,000		
総株主の議決権		5,359	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。

2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が687株含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉田エース株式会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	7,000		7,000	0.13
計		7,000		7,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、平成25年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結貸借対照表以外の四半期連結財務諸表について、比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835	2,227
受取手形及び売掛金	15,239	11,957
たな卸資産	¹ 2,115	¹ 2,171
その他	1,489	1,342
貸倒引当金	47	31
流動資産合計	20,632	17,667
固定資産		
有形固定資産	3,792	3,961
無形固定資産	117	110
投資その他の資産	² 1,384	² 1,834
固定資産合計	5,293	5,906
資産合計	25,925	23,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,200	12,597
1年内返済予定の長期借入金	527	715
未払法人税等	379	35
引当金	26	13
その他	757	688
流動負債合計	16,890	14,050
固定負債		
長期借入金	873	1,380
退職給付引当金	387	396
役員退職慰労引当金	396	390
その他	85	94
固定負債合計	1,743	2,261
負債合計	18,634	16,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	6,131	6,084
自己株式	3	3
株主資本合計	7,234	7,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	74
その他の包括利益累計額合計	13	74
少数株主持分	43	0
純資産合計	7,291	7,261
負債純資産合計	25,925	23,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	21,664
売上原価	18,532
売上総利益	3,132
販売費及び一般管理費	3,199
営業損失()	67
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	5
仕入割引	50
投資事業組合運用益	57
その他	24
営業外収益合計	139
営業外費用	
支払利息	10
手形売却損	6
その他	1
営業外費用合計	17
経常利益	54
特別利益	
負ののれん発生益	58
特別利益合計	58
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	113
法人税、住民税及び事業税	33
法人税等調整額	30
法人税等合計	64
少数株主損益調整前四半期純利益	49
少数株主損失()	0
四半期純利益	49

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	60
その他の包括利益合計	60
四半期包括利益	109
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	110
少数株主に係る四半期包括利益	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	113
減価償却費	84
投資事業組合運用損益（は益）	57
負ののれん発生益	58
貸倒引当金の増減額（は減少）	44
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2
固定資産除売却損益（は益）	0
受取利息及び受取配当金	7
支払利息	10
売上債権の増減額（は増加）	3,413
たな卸資産の増減額（は増加）	58
未収入金の増減額（は増加）	131
仕入債務の増減額（は減少）	2,639
その他の資産の増減額（は増加）	18
その他の負債の増減額（は減少）	71
小計	784
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	10
法人税等の支払額	377
営業活動によるキャッシュ・フロー	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額（は増加）	99
有形及び無形固定資産の取得による支出	151
投資有価証券の取得による支出	228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 192
子会社株式の取得による支出	36
貸付けによる支出	2
貸付金の回収による収入	2
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	709
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	305
配当金の支払額	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	597
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	292
現金及び現金同等物の期首残高	1,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,997

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

平成25年7月1日付けでヨネミツエース株式会社(同日にヨネミツ産業株式会社より商号変更)の株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めて四半期連結財務諸表を作成しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品	1,852百万円	1,968百万円
未成工事支出金	263	202

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	133百万円	104百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	1,420百万円
減価償却費	84

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,227百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	230
現金及び現金同等物	1,997

2 当第2四半期連結累計期間において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにヨネミツエース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにヨネミツエース株式会社株式の取得価額とヨネミツエース株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	159百万円
固定資産	178
流動負債	260
固定負債	9
負ののれん	53
ヨネミツエース株式会社の取得価額	14
ヨネミツエース株式会社の現金及び現金同等物	41
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	220
差引：ヨネミツエース株式会社取得のための支出	192

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	96	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(百万円)			合計(百万円)
	ルート事業	エンジニア リング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	17,893	1,585	2,186	21,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	-	-	100
計	17,993	1,585	2,186	21,764
セグメント利益	363	63	70	498

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	498
全社費用(注)	565
四半期連結損益計算書の営業損失()	67

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ルート事業」セグメントにおいて、ヨネミツエース株式会社(平成25年7月1日ヨネミツ産業株式会社より商号変更)の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。企業結合時において、同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれんが合計で53百万円発生し、当第2四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ヨネミツエース株式会社
事業の内容 排煙設備工事業、金物卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

ヨネミツエース株式会社は、排煙装置・トップライト等の施工事業及び建築金物等の卸売事業において、福岡県を中心に大分・長崎・鹿児島など九州地域に安定した営業基盤を有しており、同社を子会社化することによる当社グループの業容拡大と相乗効果の実現を通じた収益力の向上を目的として、株式の取得を実施いたしました。

(3) 企業結合の日

平成25年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

ヨネミツエース株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得株式	100株
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてヨネミツエース株式会社の株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結累計期間に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	取得株式の時価	10百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4百万円
取得原価		14百万円

4. 負ののれん発生益及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

53百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれん発生益として計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.26円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	49
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	49
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,366

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社同士の合併

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的

結合対象企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

名称：トクダエース株式会社

事業の内容：建築金物・建築資材の卸売

ロ. 被結合企業

名称：マシモエース株式会社

事業の内容：建築金物・建築資材の卸売

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的形式

トクダエース株式会社を存続会社とし、マシモエース株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

トクダマシモエース株式会社

取引の目的

子会社2社の経営資源を集中させ、経営の一層の合理化・効率化を図るものであります。

(2) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

杉田エース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉田エース株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。